

## 小規模企業景気動向調査 [2025年12月期調査]

### ～業種間に差はあるものの、年末需要が追い風となった小規模企業景況～

#### <産業全体>

12 月期の産業全体の景況は、売上額・採算・業況 DI がわずかに上昇、資金繰り DI は不変であった。物価高や人件費上昇によるコスト増が続く中、価格転嫁や自助努力で売上維持・微増している事例も見られた。業界・業種間での景況感、年末需要の影響を受ける業種は好調な一方、機械・金属製造業や建設業では先行きに不透明感が残る結果となった。

DI	11 月	12 月	前月比	前年 同月比
売上額	6.7	8.2	1.5	▲ 1.1
採算	▲ 17.4	▲ 16.5	0.9	▲ 0.1
資金繰り	▲ 14.4	▲ 14.3	0.1	0.4
業況	▲ 13.7	▲ 12.5	1.2	0.3

#### <製造業(食料品、繊維、機械・金属)>食料品関連がけん引、回復基調への転換が期待される製造業

製造業は売上額 DI が大幅に上昇、採算・業況 DI は小幅に上昇し、資金繰り DI はわずかに上昇した。全 DI が 10 月期調査から 2 期連続かつ前年ベースでも上昇しており、物価高騰や人件費増の影響に懸念があるも、持ち直しの動きが一部で見られた。全体として原材料価格の高騰に苦しむ声が散見され、機械・金属関連は業況を除く DI が低下したが、食料品及び繊維関連は季節需要等により好調に推移。業種によって明暗が分かれた。

DI	11 月	12 月	前月比	前年 同月比
売上額	8.8	14.4	5.6	4.7
採算	▲ 19.3	▲ 16.5	2.8	1.7
資金繰り	▲ 14.8	▲ 13.6	1.2	1.9
業況	▲ 13.6	▲ 11.0	2.6	3.3

#### <建設業>前月から一転して全 DI が低下、持続的な改善に課題が残る建設業

建設業は、採算 DI が若干に低下、売上額・資金繰り・業況 DI は小幅に低下した。前年ベースでも全 DI が低下。一部で金利上昇を背景とした新築住宅の駆け込み需要等により受注が増加したとの声もあるが、資材高騰や人手不足に苦しむ事業者が多い状況である。特に、人手不足は工期の遅延や外注費の増加に繋がり、採算の悪化を招いており、引き続き人材の確保や省力化、業務効率化の取り組みが急がれる。

DI	11 月	12 月	前月比	前年 同月比
売上額	11.3	9.0	▲ 2.3	▲ 3.5
採算	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 1.6	▲ 0.3
資金繰り	▲ 12.6	▲ 16.6	▲ 4.0	▲ 0.3
業況	▲ 9.6	▲ 11.8	▲ 2.2	▲ 1.4

#### <小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>年末需要で一時的な持ち直しも、先行き慎重な小売業

小売業は、売上額・資金繰り DI がわずかに上昇、採算・業況 DI は不変であった。耐久消費財関連は、季節需要等の影響により売上額 DI で持ち直しを見せた。食料品関連は、年末需要による売上増加の声が一部で見られたが、仕入価格の上昇分を思うように価格転嫁できない事業者も多く、採算改善にはなお時間を要する。衣料品関連は、年末需要がある一方で、顧客の節約志向も継続しており、資金繰り DI のみの上昇となった。

DI	11 月	12 月	前月比	前年 同月比
売上額	2.8	4.7	1.9	▲ 1.4
採算	▲ 19.7	▲ 19.6	0.1	▲ 1.0
資金繰り	▲ 17.4	▲ 16.0	1.4	0.9
業況	▲ 17.9	▲ 17.9	0.0	0.5

#### <サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>年末需要が下支えし、持ち直しの兆しが見られるサービス業

サービス業は、採算・業況 DI が小幅に上昇、売上額・資金繰り DI はわずかに上昇した。旅館関連は、一部で人手不足による稼働率低下が見受けられたが、年末帰省や観光需要の高まりにより、大幅な業況悪化には至らなかった。クリーニング関連は全 DI が上昇。売上額 DI は 7 月期以来 6 か月ぶりにマイナス圏を脱した。理・美容関連では、年末需要の影響を受けて好調との声が散見され、売上額 DI は 8 月期ぶりに 0 ポイントを上回った。

DI	11 月	12 月	前月比	前年 同月比
売上額	3.9	4.5	0.6	▲ 4.6
採算	▲ 16.3	▲ 13.9	2.4	▲ 0.8
資金繰り	▲ 12.8	▲ 10.9	1.9	▲ 0.7
業況	▲ 13.6	▲ 9.0	4.6	▲ 1.0

#### 調査概要

- ・調査対象：全国 303 商工会の経営指導員（有効回答数：240/回答率 79.2%）
- ・調査時点：2025 年 12 月末
- ・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式
- ※ DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。